



平成 29 年 1 月 20 日

各 位

会社名 日本水産株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 細見 典男
コード番号 1332
問合せ先 経営企画 IR 室長 根本 喜一
(TEL. 03-6206-7037)

(訂正)「平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 15 日に開示いたしました「平成 26 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 1 月 20 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 細見 典男

問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR室長

(氏名) 根本 喜一

TEL 03-3244-7490

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	604,249	6.6	13,931	139.8	12,360	127.1	3,998	—
25年3月期	566,858	5.4	5,809	△39.2	5,443	△35.2	△4,575	—

(注) 包括利益 26年3月期 16,022百万円 (144.1%) 25年3月期 6,564百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.47	—	6.5	2.9	2.3
25年3月期	△16.56	—	△9.0	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △310百万円 25年3月期 △92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	434,597	87,757	16.2	254.60
25年3月期	424,108	66,404	12.5	191.35

(参考) 自己資本 26年3月期 70,340百万円 25年3月期 52,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,121	△11,688	△11,879	13,801
25年3月期	15,136	△21,310	8,495	18,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	296,000	1.5	6,400	20.6	6,100	5.6	1,500	△52.9	5.43
通期	603,000	△0.2	15,500	11.3	16,000	29.4	7,300	82.6	26.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、除外 1社 (社名) 山東山孚日水有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.17「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	277,210,277 株	25年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	26年3月期	929,129 株	25年3月期	923,417 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	276,284,035 株	25年3月期	276,288,770 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	333,975	1.3	2,780	—	4,051	562.4	2,175	549.7
25年3月期	329,845	△0.1	△780	—	611	△43.0	334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.87	—
25年3月期	1.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	298,458	46,981	15.7	169.96
25年3月期	297,176	42,692	14.4	154.45

(参考) 自己資本 26年3月期 46,981百万円 25年3月期 42,692百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	△1.8	3,400	22.3	5,100	25.9	3,700	70.1	13.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
役員等の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果によって円安・株高が進行し、輸出企業を中心とする企業収益の改善とともに、個人消費では耐久消費財を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、景気は緩やかな回復基調にあります。

世界経済（連結対象期間1－12月）につきましては、米国では景気は緩やかに回復しており、欧州では個人消費に回復の兆しが見られ、アジアでは中国において経済成長率が鈍化しています。

当社および当社グループにおきましては、水産物市況の回復に加え海外事業では為替換算による増収効果がありましたものの、円安による原材料コストの上昇がありました。一方、海外の不採算事業からの撤退を進めるなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

このような状況下で当連結会計年度における営業成績は、売上高は6,042億99百万円（前期比373億90百万円、6.6%増）、営業利益は139億31百万円（前期比81億22百万円、139.8%増）、経常利益は123億60百万円（前期比69億16百万円、127.1%増）となりました。

特別損益におきまして、特別利益として固定資産売却益などにより21億94百万円を計上し、特別損失としてドイツ・ロヒタム社事業からの撤退などにより34億59百万円を計上しましたので、当期純利益は39億98百万円（前期比85億74百万円増）となりました。

株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、先に中間配当の実施を見送らせていただきましたが、期末配当金につきましても、誠に不本意ながら無配とさせていただきます。

事業の概況は次のとおりであります。

①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,538億98百万円（前期比209億59百万円増）となり、営業利益は50億24百万円（前期比75億40百万円増）となりました。

漁撈事業：前期比で減収、増益となりました。

- ・ 日本では、海外まき網漁業のかつおと、近海のぶりを中心とした漁獲・販売が順調に推移しました。
- ・ 南米では、漁撈事業の縮小・撤退を進め減収となりましたが、効率的な操業を行い増益となりました。

養殖事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、ぶり養殖事業で魚価が回復し販売数量も増加しましたが、まぐろ養殖事業では販売数量が増加したものの魚価が下落しました。
- ・ 南米では、鮭鱒養殖事業で魚病の影響による水揚・販売数量の減少に加え、飼料コストの上昇もあり原魚コストが上昇しましたが、魚価の上昇により増益となりました。

加工・商事事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、鮭鱒、えびなど水産物市況の回復があり、年間を通じて計画に沿った在庫コントロールを行いました。
- ・ 北米では、すけそうだらのすりみやフィレーの生産量が増加しましたが、助子の生産量は減少し、全体として販売価格は下落しました。
- ・ ヨーロッパでは、販売エリアが拡大し、主要魚種も高値で推移したことから増収、増益となりました。

②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

食品事業では売上高は2,826億84百万円（前期比146億34百万円増）となり、営業利益は27億61百万円（前期比8億51百万円増）となりました。

加工事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、家庭用冷凍食品、業務用冷凍食品において円安により輸入原材料・製品などのコストが大幅に上昇しましたが、生産性の向上や販売経費の削減、販売価格の改定などに努めました。
- ・ 北米では、家庭用冷凍食品会社で厳しい価格競争のため大幅に減収となり、業務用冷凍食品会社では主要原料のえび価格が上昇しました。
- ・ ヨーロッパでは、水産食品加工会社で生産能力の拡大や生産性の向上、新商品の投入などが順調に推移しました。

チルド事業：前期比で減収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストア向け食品生産工場において、生産品目の見直しがあり減収となりましたが、生産性の改善や廃棄ロスの削減などに取り組み、増益となりました。

③ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

＜当連結会計年度の概況＞

ファイン事業では売上高は285億77百万円（前期比10億67百万円増）となり、営業利益は75億61百万円（前期比2億19百万円増）となりました。

- ・ 医薬原料で次年度からの薬価改定の影響もありましたが、機能性食品については、広告宣伝の強化により通信販売が好調に推移しました。連結子会社の日水製薬株式会社では、臨床診断薬事業などの販売が伸び悩みました。

④物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は138億72百万円（前期比4億82百万円増）となり、営業利益は15億56百万円（前期比2億79百万円減）となりました。

- ・ 共同配送事業の新規取り組みなどにより増収となりましたが、冷蔵倉庫事業において取扱量が減少しました。

（注1） 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（注2） 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

【次期の見通し】

平成26年度は、「中期経営計画2014（MVI P）」の最終年度となります。今後も持続的な成長を実現するために事業基盤を強化するとともに、ライフスタイルや消費構造の変化に素早く対応し、市場ニーズに合った商品をお届けしていくことで、お客さまの期待に応えられるよう努めてまいります。

さらに、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を定めた倫理憲章を遵守し、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章と水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹

底を引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高 6,030 億円、営業利益 155 億円、経常利益 160 億円、当期純利益 73 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	253,898	282,684	28,577	13,872	579,032	25,216	604,249	—	604,249
営業利益	5,024	2,761	7,561	1,556	16,903	1,216	18,120	△4,188	13,931

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	255,100	284,300	29,300	14,500	583,200	19,800	603,000	—	603,000
営業利益	3,600	5,900	6,800	1,800	18,100	600	18,700	△3,200	15,500

(2) 財政状態に関する分析

資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 4.0%増加し、2,097 億 17 百万円となりました。これは現金及び預金が 72 億 57 百万円減少し、商品及び製品が 82 億 23 百万円及び仕掛品が 53 億 72 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.1%増加し、2,248 億 79 百万円となりました。これは有形固定資産が 31 億 75 百万円及び無形固定資産が 16 億 58 百万円減少し、投資その他の資産が 72 億 3 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2.5%増加し、4,345 億 97 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 3.0%減少し、1,962 億 47 百万円となりました。これは未払費用が 42 億 44 百万円及び短期借入金が 28 億 48 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 3.1%減少し、1,505 億 91 百万円となりました。これは長期借入金が 36 億 80 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 3.0%減少し 3,468 億 39 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 213 億 53 百万円増加し、877 億 57 百万円となりました。これは利益剰余金が 39 億 98 百万円及び為替換算調整勘定が 85 億 85 百万円、並びに少数株主持分が 38 億 81 百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 43 億 67 百万円減少し、138 億 1 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 110 億 95 百万円、減価償却費 168 億 48 百万円、売上債権の減少 15 億 51 百万円、たな卸資産の増加 78 億 19 百万円、未払費用の減少 24 億 73 百万円、仕入債務の減少 5 億 92 百万円などの結果、181 億 21 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは食品加工工場の製造設備、日水物流株式会社による大阪新センター用地などの有形固定資産の取得による支出 132 億 46 百万円などにより、116 億 88 百万円の支出となりまし

た。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少 36 億 74 百万円、長期借入れによる収入 195 億 90 百万円、長期借入金の返済による支出 268 億 11 百万円などにより、118 億 79 百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	16.0	<u>13.2</u>	<u>12.0</u>	<u>12.5</u>	<u>16.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	<u>15.9</u>	<u>19.3</u>	<u>11.7</u>	<u>13.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	44.5	10.1	17.4	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	1.6	6.5	4.1	5.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 25 年 11 月 5 日開催の取締役会において中間配当を無配とし、平成 26 年 5 月 15 日開催の取締役会において期末配当につきましても無配とする決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、中間・期末ともに未定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループにおいて、平成26年度は「中期経営計画2014 (MVI P)」の最終年度を迎えることとなります。誠に残念ながら、計画設定時の目標数値を達成することは難しい状況ではありますが、海外の不採算事業からの撤退を進め、経営の効率化を推進するなど事業基盤の強化に努めてまいりました。本年度は、引き続き以下の「基本方針」、「主要事業の戦略」を主軸として、安定した収益基盤の構築に努め、これからの成長に向けて次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

【中期経営計画2014 (MVI P) の主な内容】

ア. 基本方針

「私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。」

イ. 主要事業の戦略

【水産事業】

サステナビリティに配慮しながら、資源へのアクセス力を更に磨き、グローバル市場を対象とした、お客様視点の市場創造力を持つ水産事業に変革します。

【食品事業】

おいしさと品質に拘り、お客様にとって新たな、そして多様な価値を創造し続けるメーカーへ変革します。

【ファインケミカル事業】

医薬の強みをベースに「機能性脂質のリーディングカンパニー」を目指して、グローバル展開に向けた基盤を作ります。

【物流事業】

物流の効率化と環境配慮を両立させたバリューネットワークを構築します。

【グループ経営戦略】

- i. コンプライアンスの徹底を中心にコーポレートガバナンスを一層強化し、「グループ利益拡大」の考え方を踏まえた各社の自立経営の態勢を更に強化します。
- ii. 海外関係会社に対しては、グローバルリンクス（注1）とローカルリンクス（注2）を基軸に、緩やかであるが、強い求心力を持つ独自の仕組みを構築します。

【R&D と加工生産戦略】

限りある資源から余すところなく、より高い機能価値を生み出すイノベーションと生産技術の独自化を進めていきます。

また、工場をバリューセンターと位置づけ、お客様の声を大切にしながら、イノベーションを通じて品質重視とコストダウンを両立させます。

【資源保護・環境保全への取り組み】

ニッスイグループの事業基盤が、自然と生物に支えられていることを十分に認識した上で、サステナビリティに関する研究機関（一般社団法人 水産資源・海域環境保全研究会(Co-FRaME)）への研究助成を継続するとともに、自らも研究を進めていきます。

グループでの地球環境保全に向けた教育、意識向上活動を強化し、環境負荷軽減活動を進化させ、国内直営工場は全てゼロエミッション工場を目指します。更に、今までダウンサイジング、ダウンウェイティングを積極的に進めてきましたが、容器包装廃棄物は平成 26 年度までに平成 23 年度比で 10% (原単位) の削減に取り組みます。

(注1) グローバルリンクスとは、ニッスイグループと志を共有し、Win-Win の関係を通じて、共に価値を創造する企業のネットワーク。

(注2) ローカルリンクスとは、グローバルリンクスをさらに進化させるために、それぞれの「ローカル」にある様々な機能が結び合うことで、その「ローカル」で独自のパフォーマンス（競争優位）を実現していきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,106	6,849
受取手形及び売掛金	70,573	73,250
有価証券	1,087	513
商品及び製品	44,834	53,058
仕掛品	16,601	21,974
原材料及び貯蔵品	27,611	26,860
繰延税金資産	3,035	3,300
その他	24,248	24,569
貸倒引当金	△500	△658
流動資産合計	201,598	209,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,320	119,884
減価償却累計額	△69,159	△72,913
建物及び構築物(純額)	49,161	46,971
機械装置及び運搬具	111,015	117,912
減価償却累計額	△84,095	△92,346
機械装置及び運搬具(純額)	26,920	25,566
船舶	16,029	15,498
減価償却累計額	△13,071	△12,583
船舶(純額)	2,958	2,914
土地	24,942	27,622
リース資産	3,989	4,870
減価償却累計額	△2,042	△2,566
リース資産(純額)	1,947	2,304
建設仮勘定	4,515	2,078
その他	12,535	12,522
減価償却累計額	△10,373	△10,548
その他(純額)	2,161	1,974
有形固定資産合計	112,607	109,432
無形固定資産		
のれん	5,030	3,522
ソフトウェア	3,502	2,843
その他	8,891	9,401
無形固定資産合計	17,425	15,766
投資その他の資産		
投資有価証券	67,627	77,234
長期貸付金	7,671	6,741
退職給付に係る資産	—	160
繰延税金資産	11,467	8,698
その他	11,053	11,105
貸倒引当金	△5,344	△4,259
投資その他の資産合計	92,477	99,680
固定資産合計	222,509	224,879
資産合計	424,108	434,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,416	33,074
短期借入金	130,736	127,887
リース債務	433	434
未払法人税等	3,026	3,070
未払費用	24,099	19,854
賞与引当金	2,377	2,554
役員賞与引当金	201	273
事業整理損失引当金	2,360	2,002
その他の引当金	15	41
その他	6,682	7,053
流動負債合計	202,350	196,247
固定負債		
長期借入金	131,940	128,259
リース債務	1,350	1,631
繰延税金負債	1,145	1,392
退職給付引当金	17,069	—
役員退職慰労引当金	239	237
退職給付に係る負債	—	15,318
その他	3,608	3,751
固定負債合計	155,353	150,591
負債合計	357,704	346,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	19,585	23,583
自己株式	△257	△258
株主資本合計	56,815	60,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,455	6,588
繰延ヘッジ損益	△229	395
為替換算調整勘定	△5,268	3,316
在外子会社の年金債務調整額	△2,905	—
退職給付に係る調整累計額	—	△773
その他の包括利益累計額合計	△3,947	9,527
少数株主持分	13,536	17,417
純資産合計	66,404	87,757
負債純資産合計	424,108	434,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	566,858	604,249
売上原価		
売上原価	446,640	480,237
売上総利益	120,218	124,011
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,254	28,826
保管費	4,470	4,214
発送費	24,012	24,666
広告宣伝費	2,881	3,139
貸倒引当金繰入差額	375	△66
給料及び手当	20,235	19,673
賞与	2,262	2,159
賞与引当金繰入額	1,105	1,236
役員賞与引当金繰入額	201	273
退職給付費用	3,094	2,972
減価償却費	3,905	3,267
賃借料及び修繕費	2,435	2,202
旅費交通費及び通信費	2,987	2,631
その他	17,187	14,882
販売費及び一般管理費合計	114,408	110,080
営業利益	5,809	13,931
営業外収益		
受取利息	932	479
受取配当金	1,017	1,105
為替差益	580	369
投資有価証券売却益	28	454
助成金収入	653	772
雑収入	1,313	553
営業外収益合計	4,525	3,734
営業外費用		
支払利息	3,766	3,277
持分法による投資損失	92	310
貸倒引当金繰入額	—	899
雑支出	1,032	818
営業外費用合計	4,891	5,306
経常利益	5,443	12,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	790	1,493
減損損失戻入益	—	412
投資有価証券売却益	961	288
関係会社株式売却益	94	—
抱合せ株式消滅差益	212	—
特別利益合計	2,059	2,194
特別損失		
固定資産処分損	539	334
減損損失	398	553
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	138	331
関係会社株式売却損	241	871
関係会社出資金売却損	—	784
特別退職金	—	583
事業整理損	8,360	—
特別損失合計	9,689	3,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,186	11,095
法人税、住民税及び事業税	4,790	5,671
法人税等調整額	△533	156
法人税等合計	4,256	5,827
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,443	5,267
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,867	1,269
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,575	3,998

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	<u>△6,443</u>	<u>5,267</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,334	2,100
繰延ヘッジ損益	△133	4
為替換算調整勘定	<u>7,155</u>	<u>3,433</u>
在外子会社の年金債務調整額	△780	-
退職給付に係る調整額	-	669
持分法適用会社に対する持分相当額	2,432	4,547
その他の包括利益合計	<u>13,008</u>	<u>10,754</u>
包括利益	<u>6,564</u>	<u>16,022</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>6,279</u>	<u>16,011</u>
少数株主に係る包括利益	285	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	<u>26,089</u>	△256	<u>63,320</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,382		△1,382
当期純損失(△)			<u>△4,575</u>		<u>△4,575</u>
その他			△546		△546
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	<u>△6,504</u>	△0	<u>△6,504</u>
当期末残高	23,729	13,758	<u>19,585</u>	△257	<u>56,815</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	329	△328	<u>△12,680</u>	△2,124	—	<u>△14,803</u>	18,012	<u>66,530</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△1,382
当期純損失(△)								<u>△4,575</u>
その他								△546
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,125	98	<u>7,412</u>	△780	—	<u>10,855</u>	△4,476	<u>6,379</u>
当期変動額合計	4,125	98	<u>7,412</u>	△780	—	<u>10,855</u>	△4,476	<u>△125</u>
当期末残高	4,455	△229	<u>△5,268</u>	△2,905	—	<u>△3,947</u>	13,536	<u>66,404</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	<u>19,585</u>	△257	<u>56,815</u>
当期変動額					
当期純利益			<u>3,998</u>		<u>3,998</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	<u>3,998</u>	△1	<u>3,997</u>
当期末残高	23,729	13,758	<u>23,583</u>	△258	<u>60,813</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,455	△229	<u>△5,268</u>	△2,905	—	<u>△3,947</u>	13,536	<u>66,404</u>
当期変動額								
当期純利益								<u>3,998</u>
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,132	625	<u>8,585</u>	2,905	△773	<u>13,475</u>	3,881	<u>17,356</u>
当期変動額合計	2,132	625	<u>8,585</u>	2,905	△773	<u>13,475</u>	3,881	<u>21,353</u>
当期末残高	6,588	395	<u>3,316</u>	—	△773	<u>9,527</u>	17,417	<u>87,757</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△2,186	11,095
減価償却費	16,849	16,848
減損損失	398	553
のれん償却額	1,443	1,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△1,145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,863	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,004
受取利息及び受取配当金	△1,950	△1,584
支払利息	3,766	3,277
持分法による投資損益 (△は益)	92	310
固定資産売却益	△790	△1,493
固定資産処分損	539	334
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△664	43
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△212	—
事業整理損失	8,360	—
減損損失戻入益	—	△412
関係会社株式売却損	241	871
関係会社出資金売却損	—	784
特別退職金	—	583
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,665	△357
売上債権の増減額 (△は増加)	△106	1,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,336	△7,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△571	△592
未払費用の増減額 (△は減少)	△879	△2,473
その他	△5,531	5,148
小計	21,369	26,152
利息及び配当金の受取額	2,312	1,346
利息の支払額	△3,732	△3,482
災害損失の支払額	△61	—
特別退職金の支払額	—	△441
法人税等の支払額	△4,752	△5,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,136	18,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	175	1,082
有形固定資産の取得による支出	△19,246	△13,246
有形固定資産の売却による収入	2,928	3,496
無形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,125
投資有価証券の取得による支出	△1,721	△5,786
投資有価証券の売却による収入	2,238	3,611
投資有価証券の償還による収入	500	—
子会社株式の取得による支出	△4,487	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,528	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	324	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	971	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△245	△120
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△406
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,892	293
その他	1,898	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,310	△11,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,532	△3,674
長期借入れによる収入	43,180	19,590
長期借入金の返済による支出	△34,764	△26,811
リース債務の返済による支出	△722	△554
配当金の支払額	△1,382	—
少数株主への配当金の支払額	△348	△427
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,495	△11,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	808	1,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,130	△4,375
現金及び現金同等物の期首残高	14,981	18,169
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	18,169	13,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 61社

(今年度新規) 2社

(設立出資により含めたもの)

弓ヶ浜水産(株)

(重要性が増したことにより含めたもの)

臨海研究(株)

(今年度除外) 2社

(株式売却により除外したもの)

LEUCHTTURM BETEILIGUNGS-UND HOLDING GERMANY AG

(出資金売却により除外したもの)

山東山孚日水有限公司

(b) 非連結子会社 6社

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 6社

関連会社 31社

(今年度除外) 7社

(株式売却により除外したもの)

P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES

P. T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT

大分魚函サービス(株)

大分水産物精算(株)

(出資金売却により除外したもの)

厦門龍鵬食品有限公司

(重要性が増したことにより連結子会社になったもの)

臨海研究(株)

(債務の資本化により議決権比率が減少し持分法適用会社より除外したもの)

FRIOSUR ALIMENTOS DEL MAR LTDA.

なお、適用外の関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過し

ている場合は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が160百万円及び退職給付に係る負債が15,318百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,462百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,341百万円は、「投資有価証券売却益」28百万円、「雑収入」1,313百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,290百万円は、「関係会社株式売却損」241百万円、「その他」△5,531百万円として組み替えております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	232,939	268,049	27,510	13,389	541,888	24,970	566,858	—	566,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,210	1,101	237	7,184	20,734	3,166	23,901	△23,901	—
計	245,150	269,150	27,747	20,573	562,622	28,137	590,759	△23,901	566,858
セグメント利益又は損失(△)	△2,515	1,909	7,341	1,836	8,571	1,135	9,706	△3,897	5,809
セグメント資産	161,388	146,286	47,399	19,179	374,253	25,368	399,622	24,485	424,108
その他の項目									
減価償却費	5,377	7,646	1,758	1,266	16,048	202	16,251	597	16,849
のれんの償却費	1,212	230	—	—	1,443	—	1,443	—	1,443
持分法投資利益又は損失(△)	339	△580	—	151	△89	△3	△92	—	△92
減損損失	201	59	—	—	260	—	260	138	398
持分法適用会社への投資額	23,048	4,008	—	895	27,953	26	27,979	—	27,979
のれんの未償却残高	4,427	602	—	—	5,030	—	5,030	—	5,030
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,896	10,745	775	580	19,997	124	20,122	143	20,265

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,897百万円には、セグメント間取引消去79百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,976百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額597百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額138百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	253,898	282,684	28,577	13,872	579,032	25,216	604,249	—	604,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,347	1,375	274	6,837	19,835	1,825	21,660	△21,660	—
計	265,246	284,059	28,852	20,709	598,868	27,041	625,910	△21,660	604,249
セグメント利益	5,024	2,761	7,561	1,556	16,903	1,216	18,120	△4,188	13,931
セグメント資産	178,957	<u>136,551</u>	52,914	20,733	<u>389,157</u>	23,819	<u>412,977</u>	21,619	<u>434,597</u>
その他の項目									
減価償却費	5,821	7,690	1,550	1,214	16,276	164	16,440	408	16,848
のれんの償却費	1,436	197	—	—	1,633	—	1,633	—	1,633
持分法投資利益又は損失(△)	△838	403	—	132	△302	△8	△310	—	△310
減損損失	11	542	—	—	553	—	553	—	553
持分法適用会社への投資額	26,815	4,960	—	1,028	32,803	18	32,821	—	32,821
のれんの未償却残高	3,078	443	—	—	3,522	—	3,522	—	3,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,672	5,197	1,246	3,096	15,212	75	15,287	48	15,335

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
2. (1) セグメント利益の調整額△4,188百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額408百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
419,230	59,019	88,609	566,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
84,280	10,714	17,612	112,607

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	73,845	食品事業

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北米	その他	合計
418,101	74,774	73,222	38,151	604,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
82,255	13,008	14,168	109,432

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	74,119	食品事業

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	<u>191円35銭</u> <u>△16円56銭</u>	<u>254円60銭</u> <u>14円47銭</u>
	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純損失金額に ついては、1 株当たり当期 純損失であり、また、潜在 株式がないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>66,404</u>	<u>87,757</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,536	17,417
(うち少数株主持分 (百万円))	(13,536)	(17,417)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>52,867</u>	<u>70,340</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	276,286,860	276,281,148

	前連結会計年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	<u>△4,575</u>	<u>3,998</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失 (△) (百万円)	<u>△4,575</u>	<u>3,998</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	276,288,770	276,284,035

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,466	235
受取手形	103	78
売掛金	42,977	41,965
商品及び製品	21,311	24,197
仕掛品	3,172	3,136
原材料及び貯蔵品	8,170	8,789
前渡金	569	-
前払費用	575	520
繰延税金資産	991	1,421
短期貸付金	34,086	36,140
未収入金	5,602	4,430
その他	976	710
貸倒引当金	△16	△33
流動資産合計	121,988	121,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,520	14,184
構築物	2,129	1,849
機械及び装置	7,312	7,017
船舶	46	5
車両運搬具	9	5
工具、器具及び備品	476	461
土地	11,367	11,325
リース資産	497	671
建設仮勘定	801	60
有形固定資産合計	39,160	35,580
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	3,120	2,529
電話加入権その他	1,005	798
無形固定資産合計	4,164	3,366
投資その他の資産		
投資有価証券	31,745	32,636
関係会社株式	68,935	78,076
関係会社出資金	2,088	1,397
長期貸付金	10,347	10,561
破産更生債権等	25,119	19,199
繰延税金資産	5,658	3,766
その他	1,199	1,485
貸倒引当金	△13,232	△9,206
投資その他の資産合計	131,863	137,916
固定資産合計	175,188	176,863
資産合計	297,176	298,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,188	18,363
短期借入金	57,900	67,511
1年内返済予定の長期借入金	15,833	16,276
リース債務	263	256
未払金	680	841
未払法人税等	248	317
未払事業所税	72	70
未払消費税等	621	350
未払費用	14,748	10,593
前受金	15	25
預り金	15,008	12,892
賞与引当金	895	946
流動負債合計	124,476	128,444
固定負債		
長期借入金	120,878	113,333
リース債務	259	417
退職給付引当金	7,819	8,249
その他	1,049	1,032
固定負債合計	130,007	123,032
負債合計	254,483	251,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389	389
繰越利益剰余金	975	3,151
利益剰余金合計	1,365	3,540
自己株式	△238	△239
株主資本合計	38,614	40,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,052	6,101
繰延ヘッジ損益	25	91
評価・換算差額等合計	4,077	6,192
純資産合計	42,692	46,981
負債純資産合計	297,176	298,458

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	329,845	333,975
売上原価	263,652	267,712
売上総利益	66,192	66,262
販売費及び一般管理費	66,973	63,481
営業利益又は営業損失(△)	△780	2,780
営業外収益		
受取利息	699	746
受取配当金	4,430	3,674
為替差益	1,162	638
雑収入	553	298
営業外収益合計	6,845	5,358
営業外費用		
支払利息	2,573	2,399
関係会社貸倒引当金繰入額	2,234	1,257
雑支出	645	430
営業外費用合計	5,453	4,087
経常利益	611	4,051
特別利益		
固定資産売却益	361	1,413
投資有価証券売却益	961	274
特別利益合計	1,322	1,687
特別損失		
固定資産処分損	118	161
減損損失	138	-
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	35	331
関係会社株式評価損	1,423	333
関係会社出資金売却損	-	517
関係会社債権放棄損	-	325
特別退職金	-	461
特別損失合計	1,722	2,130
税引前当期純利益	211	3,607
法人税、住民税及び事業税	142	763
法人税等調整額	△265	668
法人税等合計	△123	1,432
当期純利益	334	2,175

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	2,022	2,412
当期変動額							
剰余金の配当						△1,382	△1,382
当期純利益						334	334
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△1,047	△1,047
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	975	1,365

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△237	39,662	467	132	599	40,261
当期変動額						
剰余金の配当		△1,382				△1,382
当期純利益		334				334
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,585	△106	3,478	3,478
当期変動額合計	△0	△1,047	3,585	△106	3,478	2,430
当期末残高	△238	38,614	4,052	25	4,077	42,692

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	975	1,365
当期変動額							
当期純利益						2,175	2,175
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,175	2,175
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	3,151	3,540

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△238	38,614	4,052	25	4,077	42,692
当期変動額						
当期純利益		2,175				2,175
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,048	65	2,114	2,114
当期変動額合計	△1	2,174	2,048	65	2,114	4,289
当期末残高	△239	40,789	6,101	91	6,192	46,981

5. その他

(1) 役員の変動 (平成 26 年 6 月 26 日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

取締役執行役員 関口 洋一 (現 執行役員 ファインケミカル事業執行)

取締役執行役員 大木 伸介 (現 執行役員 家庭用食品部長 営業企画室、事業推進会議担当)

(ii) 退任予定取締役

取締役専務執行役員 金田 進 (金子産業株式会社代表取締役に就任予定 (6 月 18 日付))

(iii) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(iv) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動

①新任執行役員候補 (平成 26 年 6 月 26 日付予定)

執行役員 食品生産推進室長 浜田 晋吾 (現 食品生産推進室長)

執行役員 経理部長 山本 晋也 (現 経理部長)

②退任予定執行役員 (平成 26 年 6 月 26 日付予定)

執行役員 牧野 裕一 (当社顧問に就任予定)

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 細見 典男

問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR室長

(氏名) 根本 喜一

TEL 03-3244-7490

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	604,249	6.6	13,931	139.8	12,360	127.1	3,754	—
25年3月期	566,858	5.4	5,809	△39.2	5,443	△35.2	△4,789	—

(注) 包括利益 26年3月期 15,103百万円 (149.4%) 25年3月期 6,055百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.59	—	6.5	2.9	2.3
25年3月期	△17.34	—	△10.0	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △310百万円 25年3月期 △92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	431,643	83,732	15.4	240.03
25年3月期	421,645	63,297	11.8	180.11

(参考) 自己資本 26年3月期 66,314百万円 25年3月期 49,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,121	△11,688	△11,879	13,801
25年3月期	15,136	△21,310	8,495	18,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	296,000	1.5	6,400	20.6	6,100	5.6	1,500	△52.9	5.43
通期	603,000	△0.2	15,500	11.3	16,000	29.4	7,300	94.4	26.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、除外 1社 (社名) 山東山孚日水有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.17「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	277,210,277 株	25年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	26年3月期	929,129 株	25年3月期	923,417 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	276,284,035 株	25年3月期	276,288,770 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	333,975	1.3	2,780	—	4,051	562.4	2,175	549.7
25年3月期	329,845	△0.1	△780	—	611	△43.0	334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.87	—
25年3月期	1.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	298,458	46,981	15.7	169.96
25年3月期	297,176	42,692	14.4	154.45

(参考) 自己資本 26年3月期 46,981百万円 25年3月期 42,692百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	△1.8	3,400	22.3	5,100	25.9	3,700	70.1	13.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
役員等の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果によって円安・株高が進行し、輸出企業を中心とする企業収益の改善とともに、個人消費では耐久消費財を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、景気は緩やかな回復基調にあります。

世界経済（連結対象期間1－12月）につきましては、米国では景気は緩やかに回復しており、欧州では個人消費に回復の兆しが見られ、アジアでは中国において経済成長率が鈍化しています。

当社および当社グループにおきましては、水産物市況の回復に加え海外事業では為替換算による増収効果がありましたものの、円安による原材料コストの上昇がありました。一方、海外の不採算事業からの撤退を進めるなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

このような状況下で当連結会計年度における営業成績は、売上高は6,042億49百万円（前期比373億90百万円、6.6%増）、営業利益は139億31百万円（前期比81億22百万円、139.8%増）、経常利益は123億60百万円（前期比69億16百万円、127.1%増）となりました。

特別損益におきまして、特別利益として固定資産売却益などにより21億94百万円を計上し、特別損失としてドイツ・ロヒタム社事業からの撤退などにより34億59百万円を計上しましたので、当期純利益は37億54百万円（前期比85億44百万円増）となりました。

株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、先に中間配当の実施を見送らせていただきましたが、期末配当金につきましても、誠に不本意ながら無配とさせていただきます。

事業の概況は次のとおりであります。

①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,538億98百万円（前期比209億59百万円増）となり、営業利益は50億24百万円（前期比75億40百万円増）となりました。

漁撈事業：前期比で減収、増益となりました。

- ・ 日本では、海外まき網漁業のかつおと、近海のぶりを中心とした漁獲・販売が順調に推移しました。
- ・ 南米では、漁撈事業の縮小・撤退を進め減収となりましたが、効率的な操業を行い増益となりました。

養殖事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、ぶり養殖事業で魚価が回復し販売数量も増加しましたが、まぐろ養殖事業では販売数量が増加したものの魚価が下落しました。
- ・ 南米では、鮭鱒養殖事業で魚病の影響による水揚・販売数量の減少に加え、飼料コストの上昇もあり原魚コストが上昇しましたが、魚価の上昇により増益となりました。

加工・商事事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、鮭鱒、えびなど水産物市況の回復があり、年間を通じて計画に沿った在庫コントロールを行いました。
- ・ 北米では、すけそうだらのすりみやフィレーの生産量が増加しましたが、助子の生産量は減少し、全体として販売価格は下落しました。
- ・ ヨーロッパでは、販売エリアが拡大し、主要魚種も高値で推移したことから増収、増益となりました。

②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

食品事業では売上高は2,826億84百万円（前期比146億34百万円増）となり、営業利益は27億61百万円（前期比8億51百万円増）となりました。

加工事業：前期比で増収、増益となりました。

- ・ 日本では、家庭用冷凍食品、業務用冷凍食品において円安により輸入原材料・製品などのコストが大幅に上昇しましたが、生産性の向上や販売経費の削減、販売価格の改定などに努めました。
- ・ 北米では、家庭用冷凍食品会社で厳しい価格競争のため大幅に減益となり、業務用冷凍食品会社では主要原料のえび価格が上昇しました。
- ・ ヨーロッパでは、水産食品加工会社で生産能力の拡大や生産性の向上、新商品の投入などが順調に推移しました。

チルド事業：前期比で減収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストア向け食品生産工場において、生産品目の見直しがあり減収となりましたが、生産性の改善や廃棄ロスの削減などに取り組み、増益となりました。

③ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

＜当連結会計年度の概況＞

ファイン事業では売上高は285億77百万円（前期比10億67百万円増）となり、営業利益は75億61百万円（前期比2億19百万円増）となりました。

- ・ 医薬原料で次年度からの薬価改定の影響もありましたが、機能性食品については、広告宣伝の強化により通信販売が好調に推移しました。連結子会社の日水製薬株式会社では、臨床診断薬事業などの販売が伸び悩みました。

④物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

物流事業では売上高は138億72百万円（前期比4億82百万円増）となり、営業利益は15億56百万円（前期比2億79百万円減）となりました。

- ・ 共同配送事業の新規取り組みなどにより増収となりましたが、冷蔵倉庫事業において取扱量が減少しました。

（注1） 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィア油など。

（注2） 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

【次期の見通し】

平成26年度は、「中期経営計画2014（MVI P）」の最終年度となります。今後も持続的な成長を実現するために事業基盤を強化するとともに、ライフスタイルや消費構造の変化に素早く対応し、市場ニーズに合った商品をお届けしていくことで、お客さまの期待に応えられるよう努めてまいります。

さらに、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を定めた倫理憲章を遵守し、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章と水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹

底を引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めてまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高 6,030 億円、営業利益 155 億円、経常利益 160 億円、当期純利益 73 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フアイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	253,898	282,684	28,577	13,872	579,032	25,216	604,249	—	604,249
営業利益	5,024	2,761	7,561	1,556	16,903	1,216	18,120	△4,188	13,931

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フアイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	255,100	284,300	29,300	14,500	583,200	19,800	603,000	—	603,000
営業利益	3,600	5,900	6,800	1,800	18,100	600	18,700	△3,200	15,500

(2) 財政状態に関する分析

資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 4.0%増加し、2,097 億 17 百万円となりました。これは現金及び預金が 72 億 57 百万円減少し、商品及び製品が 82 億 23 百万円及び仕掛品が 53 億 72 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 0.9%増加し、2,219 億 25 百万円となりました。これは有形固定資産が 31 億 75 百万円及び無形固定資産が 16 億 58 百万円減少し、投資その他の資産が 67 億 13 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2.4%増加し、4,316 億 43 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 3.0%減少し、1,962 億 47 百万円となりました。これは未払費用が 42 億 44 百万円及び短期借入金が 28 億 48 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 2.8%減少し、1,516 億 64 百万円となりました。これは長期借入金が 36 億 80 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 2.9%減少し 3,479 億 11 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 204 億 35 百万円増加し、837 億 32 百万円となりました。これは利益剰余金が 37 億 54 百万円及び為替換算調整勘定が 79 億 10 百万円、並びに少数株主持分が 38 億 81 百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 43 億 67 百万円減少し、138 億 1 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 110 億 95 百万円、減価償却費 168 億 48 百万円、売上債権の減少 15 億 51 百万円、たな卸資産の増加 78 億 19 百万円、未払費用の減少 24 億 73 百万円、仕入債務の減少 5 億 92 百万円などの結果、181 億 21 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは食品加工工場の製造設備、日水物流株式会社による大阪新センター用地などの有形固定資産の取得による支出 132 億 46 百万円などにより、116 億 88 百万円の支出となりまし

た。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少 36 億 74 百万円、長期借入れによる収入 195 億 90 百万円、長期借入金の返済による支出 268 億 11 百万円などにより、118 億 79 百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	16.0	<u>12.6</u>	<u>11.5</u>	<u>11.8</u>	<u>15.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	<u>16.0</u>	<u>19.4</u>	<u>11.8</u>	<u>13.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	44.5	10.1	17.4	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	1.6	6.5	4.1	5.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益分配につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 25 年 11 月 5 日開催の取締役会において中間配当を無配とし、平成 26 年 5 月 15 日開催の取締役会において期末配当につきましても無配とする決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、中間・期末ともに未定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループにおいて、平成26年度は「中期経営計画2014 (MVI P)」の最終年度を迎えることとなります。誠に残念ながら、計画設定時の目標数値を達成することは難しい状況ではありますが、海外の不採算事業からの撤退を進め、経営の効率化を推進するなど事業基盤の強化に努めてまいりました。本年度は、引き続き以下の「基本方針」、「主要事業の戦略」を主軸として、安定した収益基盤の構築に努め、これからの成長に向けて次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

【中期経営計画2014 (MVI P) の主な内容】

ア. 基本方針

「私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。」

イ. 主要事業の戦略

【水産事業】

サステナビリティに配慮しながら、資源へのアクセス力を更に磨き、グローバル市場を対象とした、お客様視点の市場創造力を持つ水産事業に変革します。

【食品事業】

おいしさと品質に拘り、お客様にとって新たな、そして多様な価値を創造し続けるメーカーへ変革します。

【ファインケミカル事業】

医薬の強みをベースに「機能性脂質のリーディングカンパニー」を目指して、グローバル展開に向けた基盤を作ります。

【物流事業】

物流の効率化と環境配慮を両立させたバリューネットワークを構築します。

【グループ経営戦略】

- i. コンプライアンスの徹底を中心にコーポレートガバナンスを一層強化し、「グループ利益拡大」の考え方を踏まえた各社の自立経営の態勢を更に強化します。
- ii. 海外関係会社に対しては、グローバルリンクス（注1）とローカルリンクス（注2）を基軸に、緩やかであるが、強い求心力を持つ独自の仕組みを構築します。

【R&D と加工生産戦略】

限りある資源から余すところなく、より高い機能価値を生み出すイノベーションと生産技術の独自化を進めていきます。

また、工場をバリューセンターと位置づけ、お客様の声を大切にしながら、イノベーションを通じて品質重視とコストダウンを両立させます。

【資源保護・環境保全への取り組み】

ニッスイグループの事業基盤が、自然と生物に支えられていることを十分に認識した上で、サステナビリティに関する研究機関（一般社団法人 水産資源・海域環境保全研究会(Co-FRaME)）への研究助成を継続するとともに、自らも研究を進めていきます。

グループでの地球環境保全に向けた教育、意識向上活動を強化し、環境負荷軽減活動を進化させ、国内直営工場は全てゼロエミッション工場を目指します。更に、今までダウンサイジング、ダウンウェイティングを積極的に進めてきましたが、容器包装廃棄物は平成 26 年度までに平成 23 年度比で 10% (原単位) の削減に取り組みます。

(注1) グローバルリンクスとは、ニッスイグループと志を共有し、Win-Win の関係を通じて、共に価値を創造する企業のネットワーク。

(注2) ローカルリンクスとは、グローバルリンクスをさらに進化させるために、それぞれの「ローカル」にある様々な機能が結び合うことで、その「ローカル」で独自のパフォーマンス（競争優位）を実現していきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,106	6,849
受取手形及び売掛金	70,573	73,250
有価証券	1,087	513
商品及び製品	44,834	53,058
仕掛品	16,601	21,974
原材料及び貯蔵品	27,611	26,860
繰延税金資産	3,035	3,300
その他	24,248	24,569
貸倒引当金	△500	△658
流動資産合計	201,598	209,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,320	119,884
減価償却累計額	△69,159	△72,913
建物及び構築物(純額)	49,161	46,971
機械装置及び運搬具	111,015	117,912
減価償却累計額	△84,095	△92,346
機械装置及び運搬具(純額)	26,920	25,566
船舶	16,029	15,498
減価償却累計額	△13,071	△12,583
船舶(純額)	2,958	2,914
土地	24,942	27,622
リース資産	3,989	4,870
減価償却累計額	△2,042	△2,566
リース資産(純額)	1,947	2,304
建設仮勘定	4,515	2,078
その他	12,535	12,522
減価償却累計額	△10,373	△10,548
その他(純額)	2,161	1,974
有形固定資産合計	112,607	109,432
無形固定資産		
のれん	5,030	3,522
ソフトウェア	3,502	2,843
その他	8,891	9,401
無形固定資産合計	17,425	15,766
投資その他の資産		
投資有価証券	67,627	77,234
長期貸付金	7,671	6,741
退職給付に係る資産	—	160
繰延税金資産	9,004	5,744
その他	11,053	11,105
貸倒引当金	△5,344	△4,259
投資その他の資産合計	90,013	96,727
固定資産合計	220,046	221,925
資産合計	421,645	431,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,416	33,074
短期借入金	130,736	127,887
リース債務	433	434
未払法人税等	3,026	3,070
未払費用	24,099	19,854
賞与引当金	2,377	2,554
役員賞与引当金	201	273
事業整理損失引当金	2,360	2,002
その他の引当金	15	41
その他	6,682	7,053
流動負債合計	202,350	196,247
固定負債		
長期借入金	131,940	128,259
リース債務	1,350	1,631
繰延税金負債	1,788	2,464
退職給付引当金	17,069	—
役員退職慰労引当金	239	237
退職給付に係る負債	—	15,318
その他	3,608	3,751
固定負債合計	155,997	151,664
負債合計	358,348	347,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	15,883	19,637
自己株式	△257	△258
株主資本合計	53,113	56,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,455	6,588
繰延ヘッジ損益	△229	395
為替換算調整勘定	△4,673	3,237
在外子会社の年金債務調整額	△2,905	—
退職給付に係る調整累計額	—	△773
その他の包括利益累計額合計	△3,352	9,447
少数株主持分	13,536	17,417
純資産合計	63,297	83,732
負債純資産合計	421,645	431,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	566,858	604,249
売上原価		
売上原価	446,640	480,237
売上総利益	120,218	124,011
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,254	28,826
保管費	4,470	4,214
発送費	24,012	24,666
広告宣伝費	2,881	3,139
貸倒引当金繰入差額	375	△66
給料及び手当	20,235	19,673
賞与	2,262	2,159
賞与引当金繰入額	1,105	1,236
役員賞与引当金繰入額	201	273
退職給付費用	3,094	2,972
減価償却費	3,905	3,267
賃借料及び修繕費	2,435	2,202
旅費交通費及び通信費	2,987	2,631
その他	17,187	14,882
販売費及び一般管理費合計	114,408	110,080
営業利益	5,809	13,931
営業外収益		
受取利息	932	479
受取配当金	1,017	1,105
為替差益	580	369
投資有価証券売却益	28	454
助成金収入	653	772
雑収入	1,313	553
営業外収益合計	4,525	3,734
営業外費用		
支払利息	3,766	3,277
持分法による投資損失	92	310
貸倒引当金繰入額	—	899
雑支出	1,032	818
営業外費用合計	4,891	5,306
経常利益	5,443	12,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	790	1,493
減損損失戻入益	—	412
投資有価証券売却益	961	288
関係会社株式売却益	94	—
抱合せ株式消滅差益	212	—
特別利益合計	2,059	2,194
特別損失		
固定資産処分損	539	334
減損損失	398	553
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	138	331
関係会社株式売却損	241	871
関係会社出資金売却損	—	784
特別退職金	—	583
事業整理損	8,360	—
特別損失合計	9,689	3,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,186	11,095
法人税、住民税及び事業税	4,790	5,671
法人税等調整額	△319	399
法人税等合計	4,470	6,071
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,657	5,023
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,867	1,269
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,789	3,754

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	<u>△6,657</u>	<u>5,023</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,334	2,100
繰延ヘッジ損益	△133	4
為替換算調整勘定	<u>6,860</u>	<u>2,758</u>
在外子会社の年金債務調整額	△780	-
退職給付に係る調整額	-	669
持分法適用会社に対する持分相当額	2,432	4,547
その他の包括利益合計	<u>12,712</u>	<u>10,079</u>
包括利益	<u>6,055</u>	<u>15,103</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>5,770</u>	<u>15,092</u>
少数株主に係る包括利益	285	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	<u>22,601</u>	△256	<u>59,832</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,382		△1,382
当期純損失(△)			<u>△4,789</u>		<u>△4,789</u>
その他			△546		△546
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	<u>△6,718</u>	△0	<u>△6,718</u>
当期末残高	23,729	13,758	<u>15,883</u>	△257	<u>53,113</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	329	△328	<u>△11,789</u>	△2,124	—	<u>△13,912</u>	18,012	<u>63,932</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△1,382
当期純損失(△)								<u>△4,789</u>
その他								△546
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,125	98	<u>7,116</u>	△780	—	<u>10,559</u>	△4,476	<u>6,083</u>
当期変動額合計	4,125	98	<u>7,116</u>	△780	—	<u>10,559</u>	△4,476	<u>△635</u>
当期末残高	4,455	△229	<u>△4,673</u>	△2,905	—	<u>△3,352</u>	13,536	<u>63,297</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	<u>15,883</u>	△257	<u>53,113</u>
当期変動額					
当期純利益			<u>3,754</u>		<u>3,754</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	<u>3,754</u>	△1	<u>3,753</u>
当期末残高	23,729	13,758	<u>19,637</u>	△258	<u>56,867</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,455	△229	<u>△4,673</u>	△2,905	—	<u>△3,352</u>	13,536	<u>63,297</u>
当期変動額								
当期純利益								<u>3,754</u>
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,132	625	<u>7,910</u>	2,905	△773	<u>12,800</u>	3,881	<u>16,681</u>
当期変動額合計	2,132	625	<u>7,910</u>	2,905	△773	<u>12,800</u>	3,881	<u>20,435</u>
当期末残高	6,588	395	<u>3,237</u>	—	△773	<u>9,447</u>	17,417	<u>83,732</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△2,186	11,095
減価償却費	16,849	16,848
減損損失	398	553
のれん償却額	1,443	1,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△1,145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,863	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,004
受取利息及び受取配当金	△1,950	△1,584
支払利息	3,766	3,277
持分法による投資損益(△は益)	92	310
固定資産売却益	△790	△1,493
固定資産処分損	539	334
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△664	43
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△212	—
事業整理損失	8,360	—
減損損失戻入益	—	△412
関係会社株式売却損	241	871
関係会社出資金売却損	—	784
特別退職金	—	583
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,665	△357
売上債権の増減額(△は増加)	△106	1,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,336	△7,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△571	△592
未払費用の増減額(△は減少)	△879	△2,473
その他	△5,531	5,148
小計	21,369	26,152
利息及び配当金の受取額	2,312	1,346
利息の支払額	△3,732	△3,482
災害損失の支払額	△61	—
特別退職金の支払額	—	△441
法人税等の支払額	△4,752	△5,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,136	18,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	175	1,082
有形固定資産の取得による支出	△19,246	△13,246
有形固定資産の売却による収入	2,928	3,496
無形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,125
投資有価証券の取得による支出	△1,721	△5,786
投資有価証券の売却による収入	2,238	3,611
投資有価証券の償還による収入	500	—
子会社株式の取得による支出	△4,487	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,528	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	324	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	971	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△245	△120
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△406
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,892	293
その他	1,898	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,310	△11,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,532	△3,674
長期借入れによる収入	43,180	19,590
長期借入金の返済による支出	△34,764	△26,811
リース債務の返済による支出	△722	△554
配当金の支払額	△1,382	—
少数株主への配当金の支払額	△348	△427
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,495	△11,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	808	1,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,130	△4,375
現金及び現金同等物の期首残高	14,981	18,169
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	18,169	13,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 61社

(今年度新規) 2社

(設立出資により含めたもの)

弓ヶ浜水産(株)

(重要性が増したことにより含めたもの)

臨海研究(株)

(今年度除外) 2社

(株式売却により除外したもの)

LEUCHTTURM BETEILIGUNGS-UND HOLDING GERMANY AG

(出資金売却により除外したもの)

山東山孚日水有限公司

(b) 非連結子会社 6社

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 6社

関連会社 31社

(今年度除外) 7社

(株式売却により除外したもの)

P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES

P. T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT

大分魚函サービス(株)

大分水産物精算(株)

(出資金売却により除外したもの)

厦門龍鵬食品有限公司

(重要性が増したことにより連結子会社になったもの)

臨海研究(株)

(債務の資本化により議決権比率が減少し持分法適用会社より除外したもの)

FRIOSUR ALIMENTOS DEL MAR LTDA.

なお、適用外の関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過し

ている場合は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が160百万円及び退職給付に係る負債が15,318百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,462百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,341百万円は、「投資有価証券売却益」28百万円、「雑収入」1,313百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,290百万円は、「関係会社株式売却損」241百万円、「その他」△5,531百万円として組み替えております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	232,939	268,049	27,510	13,389	541,888	24,970	566,858	—	566,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,210	1,101	237	7,184	20,734	3,166	23,901	△23,901	—
計	245,150	269,150	27,747	20,573	562,622	28,137	590,759	△23,901	566,858
セグメント利益又は損失(△)	△2,515	1,909	7,341	1,836	8,571	1,135	9,706	△3,897	5,809
セグメント資産	161,388	143,823	47,399	19,179	371,790	25,368	397,159	24,485	421,645
その他の項目									
減価償却費	5,377	7,646	1,758	1,266	16,048	202	16,251	597	16,849
のれんの償却費	1,212	230	—	—	1,443	—	1,443	—	1,443
持分法投資利益又は損失(△)	339	△580	—	151	△89	△3	△92	—	△92
減損損失	201	59	—	—	260	—	260	138	398
持分法適用会社への投資額	23,048	4,008	—	895	27,953	26	27,979	—	27,979
のれんの未償却残高	4,427	602	—	—	5,030	—	5,030	—	5,030
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,896	10,745	775	580	19,997	124	20,122	143	20,265

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,897百万円には、セグメント間取引消去79百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,976百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額597百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額138百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	253,898	282,684	28,577	13,872	579,032	25,216	604,249	—	604,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,347	1,375	274	6,837	19,835	1,825	21,660	△21,660	—
計	265,246	284,059	28,852	20,709	598,868	27,041	625,910	△21,660	604,249
セグメント利益	5,024	2,761	7,561	1,556	16,903	1,216	18,120	△4,188	13,931
セグメント資産	178,957	<u>133,598</u>	52,914	20,733	<u>386,204</u>	23,819	<u>410,023</u>	21,619	<u>431,643</u>
その他の項目									
減価償却費	5,821	7,690	1,550	1,214	16,276	164	16,440	408	16,848
のれんの償却費	1,436	197	—	—	1,633	—	1,633	—	1,633
持分法投資利益又は損失(△)	△838	403	—	132	△302	△8	△310	—	△310
減損損失	11	542	—	—	553	—	553	—	553
持分法適用会社への投資額	26,815	4,960	—	1,028	32,803	18	32,821	—	32,821
のれんの未償却残高	3,078	443	—	—	3,522	—	3,522	—	3,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,672	5,197	1,246	3,096	15,212	75	15,287	48	15,335

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
2. (1) セグメント利益の調整額△4,188百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額408百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
419,230	59,019	88,609	566,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
84,280	10,714	17,612	112,607

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	73,845	食品事業

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北米	その他	合計
418,101	74,774	73,222	38,151	604,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
82,255	13,008	14,168	109,432

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	74,119	食品事業

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	<u>180円11銭</u> <u>△17円34銭</u>	<u>240円03銭</u> <u>13円59銭</u>
	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純損失金額に ついては、1 株当たり当期 純損失であり、また、潜在 株式がないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>63,297</u>	<u>83,732</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,536	17,417
(うち少数株主持分 (百万円))	(13,536)	(17,417)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>49,760</u>	<u>66,314</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	276,286,860	276,281,148

	前連結会計年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	<u>△4,789</u>	<u>3,754</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失 (△) (百万円)	<u>△4,789</u>	<u>3,754</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	276,288,770	276,284,035

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,466	235
受取手形	103	78
売掛金	42,977	41,965
商品及び製品	21,311	24,197
仕掛品	3,172	3,136
原材料及び貯蔵品	8,170	8,789
前渡金	569	-
前払費用	575	520
繰延税金資産	991	1,421
短期貸付金	34,086	36,140
未収入金	5,602	4,430
その他	976	710
貸倒引当金	△16	△33
流動資産合計	121,988	121,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,520	14,184
構築物	2,129	1,849
機械及び装置	7,312	7,017
船舶	46	5
車両運搬具	9	5
工具、器具及び備品	476	461
土地	11,367	11,325
リース資産	497	671
建設仮勘定	801	60
有形固定資産合計	39,160	35,580
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	3,120	2,529
電話加入権その他	1,005	798
無形固定資産合計	4,164	3,366
投資その他の資産		
投資有価証券	31,745	32,636
関係会社株式	68,935	78,076
関係会社出資金	2,088	1,397
長期貸付金	10,347	10,561
破産更生債権等	25,119	19,199
繰延税金資産	5,658	3,766
その他	1,199	1,485
貸倒引当金	△13,232	△9,206
投資その他の資産合計	131,863	137,916
固定資産合計	175,188	176,863
資産合計	297,176	298,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,188	18,363
短期借入金	57,900	67,511
1年内返済予定の長期借入金	15,833	16,276
リース債務	263	256
未払金	680	841
未払法人税等	248	317
未払事業所税	72	70
未払消費税等	621	350
未払費用	14,748	10,593
前受金	15	25
預り金	15,008	12,892
賞与引当金	895	946
流動負債合計	124,476	128,444
固定負債		
長期借入金	120,878	113,333
リース債務	259	417
退職給付引当金	7,819	8,249
その他	1,049	1,032
固定負債合計	130,007	123,032
負債合計	254,483	251,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389	389
繰越利益剰余金	975	3,151
利益剰余金合計	1,365	3,540
自己株式	△238	△239
株主資本合計	38,614	40,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,052	6,101
繰延ヘッジ損益	25	91
評価・換算差額等合計	4,077	6,192
純資産合計	42,692	46,981
負債純資産合計	297,176	298,458

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	329,845	333,975
売上原価	263,652	267,712
売上総利益	66,192	66,262
販売費及び一般管理費	66,973	63,481
営業利益又は営業損失(△)	△780	2,780
営業外収益		
受取利息	699	746
受取配当金	4,430	3,674
為替差益	1,162	638
雑収入	553	298
営業外収益合計	6,845	5,358
営業外費用		
支払利息	2,573	2,399
関係会社貸倒引当金繰入額	2,234	1,257
雑支出	645	430
営業外費用合計	5,453	4,087
経常利益	611	4,051
特別利益		
固定資産売却益	361	1,413
投資有価証券売却益	961	274
特別利益合計	1,322	1,687
特別損失		
固定資産処分損	118	161
減損損失	138	-
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	35	331
関係会社株式評価損	1,423	333
関係会社出資金売却損	-	517
関係会社債権放棄損	-	325
特別退職金	-	461
特別損失合計	1,722	2,130
税引前当期純利益	211	3,607
法人税、住民税及び事業税	142	763
法人税等調整額	△265	668
法人税等合計	△123	1,432
当期純利益	334	2,175

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	2,022	2,412
当期変動額							
剰余金の配当						△1,382	△1,382
当期純利益						334	334
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△1,047	△1,047
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	975	1,365

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△237	39,662	467	132	599	40,261
当期変動額						
剰余金の配当		△1,382				△1,382
当期純利益		334				334
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,585	△106	3,478	3,478
当期変動額合計	△0	△1,047	3,585	△106	3,478	2,430
当期末残高	△238	38,614	4,052	25	4,077	42,692

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	975	1,365
当期変動額							
当期純利益						2,175	2,175
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,175	2,175
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	3,151	3,540

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△238	38,614	4,052	25	4,077	42,692
当期変動額						
当期純利益		2,175				2,175
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,048	65	2,114	2,114
当期変動額合計	△1	2,174	2,048	65	2,114	4,289
当期末残高	△239	40,789	6,101	91	6,192	46,981

5. その他

(1) 役員の変動 (平成 26 年 6 月 26 日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

取締役執行役員 関口 洋一 (現 執行役員 ファインケミカル事業執行)

取締役執行役員 大木 伸介 (現 執行役員 家庭用食品部長 営業企画室、事業推進会議担当)

(ii) 退任予定取締役

取締役専務執行役員 金田 進 (金子産業株式会社代表取締役に就任予定 (6 月 18 日付))

(iii) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(iv) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動

①新任執行役員候補 (平成 26 年 6 月 26 日付予定)

執行役員 食品生産推進室長 浜田 晋吾 (現 食品生産推進室長)

執行役員 経理部長 山本 晋也 (現 経理部長)

②退任予定執行役員 (平成 26 年 6 月 26 日付予定)

執行役員 牧野 裕一 (当社顧問に就任予定)